

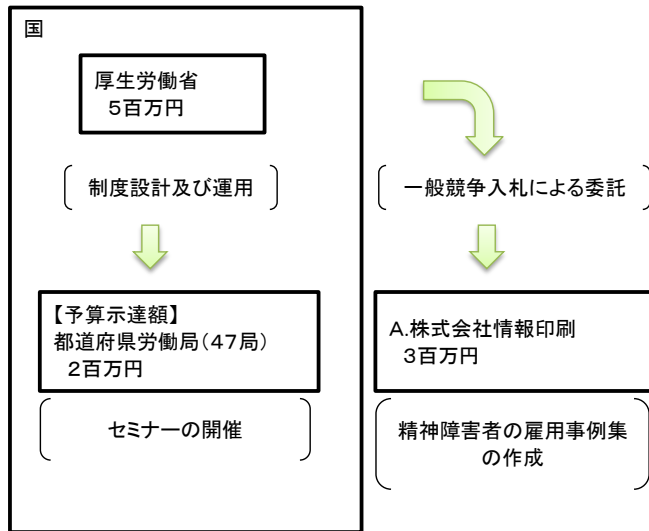
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国6ブロックにおいて精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催し、事業主等の理解を深め、その普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国6ブロックにおいて精神障害者を雇用している企業の担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算				7	4	7
		補正予算						
		繰越し等						
		計				7	4	7
	執行額					5		
	執行率(%)					71%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合		成果実績	%	-	-	90%	90%
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー参加者840名		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	1,364	-
					(-)	(840)	(840)	
単位当たりコスト	1,501 (円/人)		算出根拠	平成23年度執行額2百万円/セミナーの参加者1,364人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	3	5	セミナー開催回数の増加による増額				
	旅費	1	2					
	計	4	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、精神障害者の更なる雇用促進に向けて、企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図るものであり、今後の精神障害者の一層の雇用促進を図る上で、国が全国的に実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	セミナー会場費が必要のない場合があったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事例集の作成(外部委託)については、一般競争入札を実施
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を実施することにより削減に努めており、必要最低限の経費であるので、水準も妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	セミナー等の実施に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事例集を事業主等に配布している。
点検結果	一般の求職者と比して就職が困難である精神障害者の雇用促進をさらに図るためには、引き続き企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図ることが必要。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-029

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社情報印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	精神障害者の雇用事例集の作成	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社情報印刷	精神障害者の雇用事例集の作成	3	4	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					